

- 問1 新しいビジネスを自分自身で新しく始めることを何という？
- 問2 株主総会によって選任され、株式会社で実際の経営業務を行う責任者を何という？
- 問3 団体行動権の行使として、労働者が仕事をすることをやめて要求を通そうとする行為を何という？
- 問4 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？
- 問5 団体交渉がうまくいかない際、労働者が自らの要求を実現するために圧力をかける権利を何という？
- 問6 株主総会において、会社の経営方針などの決定に参加するために、株主が持つ権利を何という？
- 問7 労働三権を具体的に保障し、労働組合が使用者と対等に交渉できるようにした法律を何という？
- 問8 株式会社において、株主が会社の重要な経営方針を決定するために参加する会議を何という？
- 問9 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？
- 問10 日本国憲法第28条で保障された、労働者が使用者と対等に交渉するために労働組合を結成する権利を何という？
- 問11 労働組合が使用者と賃金や労働条件について話し合う権利を何という？
- 問12 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？
- 問13 企業が環境保護や社会貢献など、社会の一員として果たすべき責任のことをアルファベットで何という？
- 問14 企業が業績悪化などで、株主への利益還元を行わないことを専門用語で何という？
- 問15 組合員が団結して業務を拒否するなどの実力行使を行う権利を何という？
- 問16 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の3つをあわせて総称して何という？
- 問17 株式会社が事業で得た利益を、株主に金銭として分配するものを何という？
- 問18 日本国憲法第28条で保障されている、労働者が使用者と対等に交渉するために必要な3つの権利を総称して何という？
- 問19 株式会社の所有者であり、出資することで会社の運営に関与する人を何という？
- 問20 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？

## 答え合わせ・解説

|     |             |   |
|-----|-------------|---|
| 問1  | 答え<br>起業    | 起業家は市場の課題を見つけ、独自のサービスや製品を提供することで利益を目指します。成功すれば大きな経済的報酬を得られる一方、事業がうまくいかずに投資した資金を失うリスクもあります。会社を設立するための手続きや資金調達、経営管理などを一から自分で行う必要があります。                              |
| 問2  | 答え<br>取締役   | 取締役は株主総会で選ばれ、会社を代表して日々の経営判断や業務執行を行います。取締役が複数いる場合は「取締役会」を構成し、より重要な決定を話し合います。株主はこれら取締役を監督し、経営がうまくいっていない場合は交代させる権利も持っています。   |
| 問3  | 答え<br>ストライキ | ストライキは「同盟罷業」とも呼ばれ、職場を放棄することで会社に経営上の圧力をかけ、交渉を有利に進めることが目的です。法律を守って行われる正当なストライキであれば、参加者は民事・刑事上の免責を受けます。  |
| 問4  | 答え<br>団体行動権 | 団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。            |
| 問5  | 答え<br>争議権   | 憲法で認められた労働基本権の一つで、労働組合が要求を実現するためにストライキ（同盟罷業）や怠業を行う権利です。これにより使用者に圧力をかけ、交渉を有利に進めることが認められています。   |
| 問6  | 答え<br>議決権   | 議決権は、保有している株式の数に応じて与えられます。株主総会での決議において、この権利を行使することで賛成や反対を表明します。例えば、重要な役員の選任や、会社の方向性を変えるような大きな決定を多数決で決める際に使用されます。  |
| 問7  | 答え<br>労働組合法 | 労働組合法は、労働者が労働組合を結成して交渉することを保護しています。使用者に対し、正当な理由なく交渉を拒否することを禁止する「不当労働行為の禁止」を定めており、組合が団体交渉を行う権利を強力にバックアップしています。この法律により、労働組合は使用者に対して対等な立場からの話し合いが可能となります。            |
| 問8  | 答え<br>株主総会  | 株主総会は株式会社の最高意思決定機関と呼ばれます。ここでは、役員の選任や合併、定款の変更など、会社の根幹に関わる重要な事柄が話し合われます。株主は持っている株式数に応じて議決権を行使し、会社をコントロールする役割を担います。  |
| 問9  | 答え<br>労働組合  | 労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。 |
| 問10 | 答え<br>団結権   | 憲法第28条で保障される労働基本権の一つです。労働者が一人ではなく、団結して組合を結成し、使用者に対抗する力を高めることを目的としています。  |
| 問11 | 答え<br>団体交渉権 | 労働組合が労働者の代表として、経営者側と賃金や労働時間などの労働条件について交渉する権利を指します。これにより、労働者の生活を守るための具体的な条件を話し合うことができます。   |
| 問12 | 答え<br>有限責任  | そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。   |
| 問13 | 答え<br>CSR   | CSRとは「Corporate Social Responsibility」の略で、企業の社会的責任を指します。具体的には、環境保護活動、法令順守、公正な取引、従業員の労働環境の改善などが含まれます。企業が長く存続するためには、消費者や地域住民からの信頼を得ることが欠かせません。                      |
| 問14 | 答え<br>配当    | 企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。                                  |
| 問15 | 答え<br>争議権   | 争議権は団体行動権の一部です。代表的な行為として、仕事を行うことを拒否する「ストライキ（同盟罷業）」や、作業をわざと遅らせる「サボタージュ」などがあります。  |
| 問16 | 答え<br>労働三法  | 労働条件の最低基準を定めた「労働基準法」、労働組合を保護する「労働組合法」、争議の調整を行う「労働関係調整法」をあわせて「労働三法」と呼びます。これらは労働者が使用者と対等な立場で働けるようにするために不可欠な法律群です。   |
| 問17 | 答え<br>配当金   | 配当金は、会社が稼ぎ出した利益から支払われます。会社が儲ければ株主が受け取る額は増えますが、赤字や業績悪化時には減額されたり、支払いがなかったりすることもあります。株主にとっては投資先を選ぶ際の重要な指標の一つとなります。   |
| 問18 | 答え<br>労働三権  | 具体的には、労働組合を作る「団結権」、使用者と交渉する「団体交渉権」、要求を実現するために実力行使をする「団体行動権」の3つです。   |
| 問19 | 答え<br>株主    | 株主は、自分の出したお金（出資額）を限度として責任を負う有限責任を負います。万が一会社が倒産しても、自分の出資した分を失うだけで、それ以上の個人的な負債を抱えることはありません。その代わりに、株主総会での議決権を通じて会社の運営に関与する権利を持ちます。                                   |
| 問20 | 答え<br>労働基準法 | 労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。  |